



2018年3月5日

報道機関各位

山梨英和大学

我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の実態調査

【概要】

山梨英和大学人間文化学部 本多明生（ほんだあきお）准教授，山梨英和大学大学院人間文化研究科臨床心理学専攻 大学院生 矢崎胡桃（やざきくるみ）さんは，平成 29 年度山梨県若手研究者奨励事業補助金（平成 29 年度山梨県大村智人材育成募金事業）をもとに，学校住所録から無作為抽出した我が国の中学校 1,800 校を対象に，セクシュアル・マイノリティ支援に関するアンケート調査を実施しました。

2017 年 12 月 26 日までに回答が得られた 518 校の結果を分析したところ（有効回答率 29%），(1)「生徒が，セクシュアリティについての悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる」と回答した学校が 89%だったにも関わらず，「生徒に，セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている」学校は 30%であること，(2)「態度や言動についてセクシュアル・マイノリティに配慮することが教職員間で共有されている」学校は 88%だったにも関わらず，「セクシュアル・マイノリティに関する教職員対象の研修会を行っている」学校は 21%，「セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している」学校は 11%であることが明らかになりました。

また，特定の生徒から要望があった場合に，学校生活（例えば服装，髪型，トイレなど）で何らかの支援・配慮を行うことを決めている学校は最大でも 50%であることも明らかになりました。

本調査は，我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の実態を明らかにした重要な報告です。本調査結果を活用することによって，今後，我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援が充実することが期待されます。

（問い合わせ先）

山梨英和大学人間文化学部人間文化学科

本多 明生 准教授

電話番号：055-223-6020

e-mail：honda@yamanashi-eiwa.ac.jp

【研究内容】

セクシュアル・マイノリティとは、生まれたときに振り分けられた性とは異なった性を自認している人や、恋愛対象が同性の人など、いわゆる典型的な「男性」や「女性」とは異なるセクシュアリティのあり方を示す人々のことです。この中には、LGBT（レズビアン：女性同性愛者，ゲイ：男性同性愛者，バイセクシュアル：両性愛者，トランスジェンダー：身体の性と心の性に違和感を抱える人）と呼ばれる人々を含め、体の性が男性でも女性でもないインターセックス（性分化疾患）や、心の性が男性でも女性でもある、あるいは男性でも女性でもないといった X ジェンダーなど、様々な人たちが含まれます。

過去の研究によりますと、小中学校の学齢期は自らのセクシュアリティを認識する時期であることが報告されています（いのちリスペクト。ホワイトトリボンキャンペーン，2014）。また、セクシュアル・マイノリティの生徒は、いじめの対象や不登校になりやすいことなどが知られており（日高，2015），セクシュアル・マイノリティ児童生徒への教育現場における支援の充実が求められています（Human Rights Watch，2016）。

このような背景から、我々は、平成 29 年度山梨県若手研究者奨励事業補助金（平成 29 年度山梨県大村智人材育成基金事業）をもとに、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の現状等に関するアンケート調査を行いました。調査では、2017 年 10 月 28 日に、学校住所録から系統抽出法によって無作為抽出した全国の 1,800 校の学校長に調査用紙を郵送し、回答を依頼しました。調査用紙は、学校全体での支援・配慮に関する質問 14 項目（各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式）、特定の児童生徒に対する支援・配慮に関する質問 13 項目（各質問項目に「はい」もしくは「いいえ」で回答する 2 件法形式）等から構成されていました。その結果、同年 12 月 26 日までに 522 校から回答が得られました（回収率 29%）。有効回答数は 518 校（有効回答率 29%）でした。

調査の結果、(1)「生徒が、セクシュアリティについての悩みを相談できる教職員やスクールカウンセラーがいる」と回答した学校が 89% だったにも関わらず、「生徒に、セクシュアリティについて相談できる場や教職員がいることが周知されている」学校は 30% であること、(2)「態度や言動についてセクシュアル・マイノリティに配慮することが教職員間で共有されている」学校は 88% だったにも関わらず、「セクシュアル・マイノリティに関する教職員対象の研修会を行っている」学校は 21%、「セクシュアル・マイノリティへの支援や配慮に関する教職員向けの手引きを作成している」学校は 11% であることが明らかになりました（図 1 参照）。さらに、特定の生徒から要望があった場合に、学校生活で何らかの支援・配慮を行うことを決めている学校は最大でも半数程度（最も配慮されているものは「健康診断」で 50%）であることも明らかになりました（図 2 参照）。本調査は、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援の実態を明らかにした重要な報告です。本調査結果を活用することによって、今後、我が国の中学校におけるセクシュアル・マイノリティ支援が充実することが期待されます。

【引用文献】

いのちリスペクト。ホワイトトリボンキャンペーン（2014）LGBT の学校生活に関する実態調査（2013）報告書。

日高庸晴（2015）インターネットによる MSM の HIV 感染リスクに関する行動疫学研究，厚生労働科学研究費補助 エイズ対策政策研究事業 個別施策層のインターネットによるモニタリング調査と教育・検査・臨床現場における予防・支援に関する研究。

Human Rights Watch（2016）報告書『出る杭は打たれる：日本の学校における LGBT 生徒へのいじめと排除』

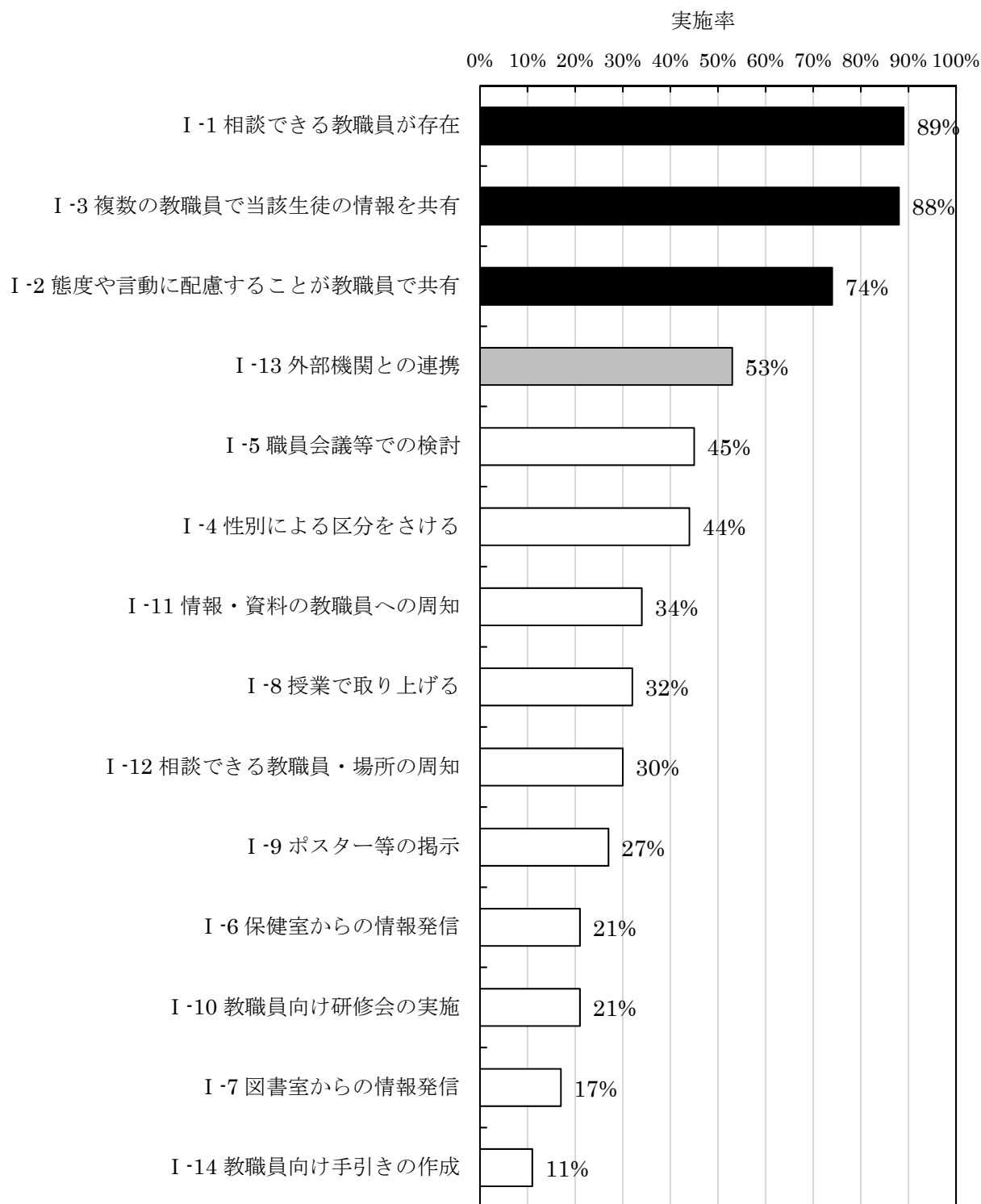


図1. 学校全体における支援・配慮に関する質問項目の実施率 (n=495) 注

注：有効回答数 495 校。黒色棒の項目は当該支援・配慮を行っている学校が有意に多く、灰色棒の項目は当該項目に特に貢献して欲しいと考える学校と考えない学校が拮抗しており白色棒の項目は当該支援・配慮を行っていない学校が有意に多い。実施率は、「はい」と回答した学校の割合。

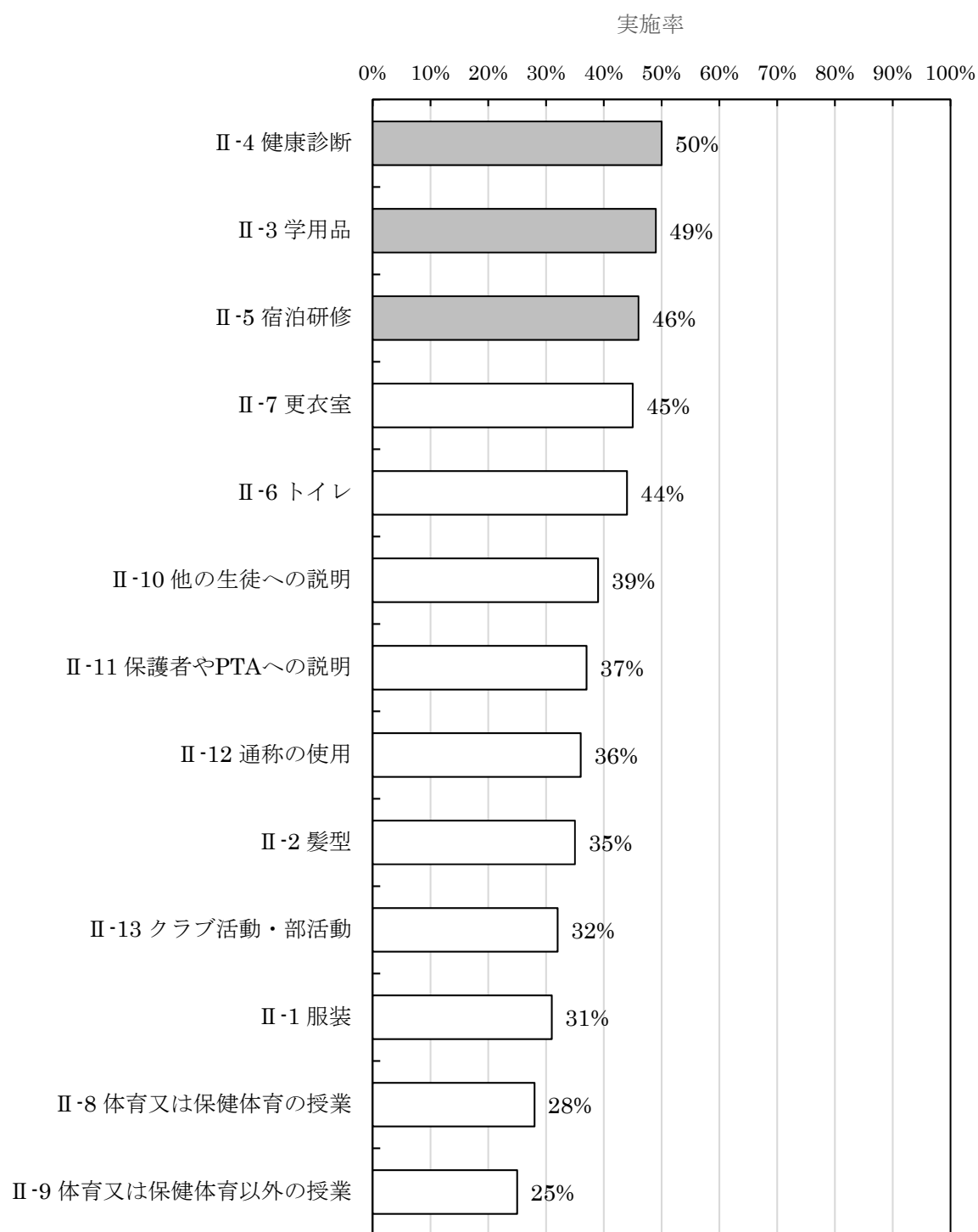


図2. 特定の生徒に対する支援・配慮に関する質問項目の実施率 (n=500) 注

注：有効回答数 500 校。灰色棒の項目は当該支援・配慮を行うことを決めている学校と決めていない学校が拮抗しており、白色棒の項目は当該支援・配慮を行うことを決めていない学校が有意に多いことを意味する。実施率は、「はい」と回答した学校の割合。